

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	2,647,858	流 動 負 債	1,762,518	
現 金 預 金	1,679,759	営 業 未 払 金	397,811	
受 取 手 形	3,775	短 期 借 入 金	560,000	
営 業 未 収 金	584,818	1年内返済予定の長期借入金	461,728	
電 子 記 録 債 権	100,656	リ 一 ス 債 務	58,898	
立 替 金	223,882	未 払 法 人 税 等	45,219	
リ 一 ス 債 権	17,541	未 払 費 用	42,059	
前 払 費 用	36,376	預 り 金	35,243	
そ の 他	1,048	賞 与 引 当 金	112,973	
固 定 資 産	8,600,392	役 員 賞 与 引 当 金	14,800	
有 形 固 定 資 産	3,383,650	そ の 他	33,785	
建 物	323,565	固 定 負 債	1,824,768	
構 築 物	1,589	長 期 借 入 金	645,065	
車両 運 搬 具	0	リ 一 ス 債 務	154,314	
器 具 什 器	28,181	退 職 給 付 引 当 金	81,949	
土 地	2,959,733	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,782	
リ 一 ス 資 産	70,579	資 産 除 去 債 務	450,450	
無 形 固 定 資 産	134,701	預 り 保 証 金	43,754	
ソ フ ト ウ エ ア	11,980	繰 延 税 金 負 債	447,453	
リ 一 ス 資 産	122,721	負 債 合 計	3,587,287	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,082,039	(純 資 産 の 部)		
投 資 有 価 証 券	4,362,545	株 主 資 本	6,318,444	
関 係 会 社 株 式	281,900	資 本 金	569,580	
リ 一 ス 債 権	292,217	資 本 剰 余 金	22,523	
差 入 保 証 金	100,688	資 本 準 備 金	22,500	
保 険 積 立 金	42,851	そ の 他 資 本 剰 余 金	23	
そ の 他	4,196	利 益 剰 余 金	5,737,387	
貸 倒 引 当 金	△2,360	利 益 準 備 金	156,875	
資 产 合 計	11,248,250	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,580,512	
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	77,157	
		別 途 積 立 金	3,000,000	
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,503,354	
		自 己 株 式	△11,046	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,342,519	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,342,519	
		純 資 産 合 計	7,660,963	
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,248,250	

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から)
(令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,497,207
売 上 原 価	4,602,779
売 上 総 利 益	894,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	766,935
當 業 利 益	127,492
當 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	113,794
そ の 他	19,443
當 業 外 費 用	133,237
支 払 利 息	24,592
そ の 他	10,748
經 常 利 益	35,341
特 別 利 益	225,389
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136,164
雇 用 調 整 助 成 金	53,130
特 別 損 失	189,294
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,416
新 型 感 染 症 対 応 に よ る 休 業 損 失	55,881
税 引 前 当 期 純 利 益	93,298
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	321,385
法 人 税 等 調 整 額	116,201
当 期 純 利 益	△17,141
	99,059
	222,326

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部（時価のあるもの）純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（リース資産を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

器具什器 3年～15年

無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に對しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

　　繰延税金負債 447,453千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社では、繰延税金負債の計上に当たって、将来の計画を基礎として将来減算一時差異の回収可能性を判定しています。

新型コロナウイルス感染症による影響は来期以降緩やかに解消するとの前提に基づき計画を策定していますが、その先行きには不確実性が伴うため、将来減算一時差異の回収可能性の判断に影響を及ぼし、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建物	297, 926	根抵当権、抵当権	短期借入金	560, 000
土地	2, 959, 733	根抵当権	1年内返済予定の長期借入金	461, 728
投資有価証券	577, 270	質 権	長期借入金	645, 065
計	3, 834, 930		計	1, 666, 793

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 933, 424千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6, 524千円
短期金銭債務	29, 377千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	34, 592千円
未払事業税等	7, 025千円
未払社会保険料	5, 849千円
投資有価証券評価損	151, 574千円
退職給付引当金	25, 691千円
減損損失	380, 504千円
資産除去債務	137, 927千円
その他	24, 194千円
繰延税金資産小計	767, 359千円
評価性引当額	△635, 475千円
繰延税金資産合計	131, 884千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	34, 052千円
その他有価証券評価差額金	545, 202千円
その他	82千円
繰延税金負債合計	579, 337千円
繰延税金負債の純額	447, 453千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の議決権等の所有 名称	(被所有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供	役務の提供	57,516	営業未収金	6,524
			役務の受入れ 役員の兼任	役務の受入れ	49,502	営業未払金	29,377

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 601円45銭
- 1株当たり当期純利益 17円45銭